

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木 秀夫
 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7332

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,357	2.0	1,437	△8.5	1,558	△10.0	1,172	5.9
27年3月期第2四半期	55,270	△9.4	1,570	54.8	1,732	13.7	1,107	56.8

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 782百万円 (△51.7%) 27年3月期第2四半期 1,620百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	139.63	—
27年3月期第2四半期	131.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,061		30,721		49.5	
27年3月期	59,679		30,319		50.8	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 30,716百万円 27年3月期 30,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	11.3	3,500	77.7	3,700	29.4	2,460	39.4	292.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	10,568,000 株	27年3月期	10,568,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,169,327 株	27年3月期	2,169,255 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,398,714 株	27年3月期2Q	8,398,760 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策により、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、円安による輸入コストの上昇が続き、実質賃金は低下し個人消費の回復には至りませんでした。また、海外では米国において個人消費と雇用環境が改善し、順調に景気回復が進みましたが、利上げ開始の時期が依然くすぶるなか、中国においては経済成長率の鈍化が見られ、世界的な景気減速懸念により輸出が弱含みとなるなど先行きは不透明な状況となっております。

繊維業界におきましては、衣料品で一部回復の兆しが見られ、期間の前半では資材や原料が合成繊維の輸出を中心に好調でしたが、後半に入ると世界的な景気減速が徐々に顕在化し懸念されるようになりました。また円安が慢性化するなか海外での人件費や原材料費の高騰により、さらに輸入コストが上昇し、厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation123」の二年目にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図っております。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は56,357百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,437百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は1,558百万円（前年同期比10.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,172百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料は、好調であった天然素材の一部編地でブームが落ち着いたことや、その他の生地も閑散期に入ったことで産地の生地受注残が大幅に減少し、それら生地向けに対する原料販売は苦戦を強いられました。合成繊維原料は、中国での経済成長率の鈍化が顕著となり、輸出に陰りが見えはじめたことで、好調であった合成繊維原料販売は、国内産地の生産調整により弱含みで推移しました。また、車両部材用途につきましては、北米に陰りが見られるものの、堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロス削減に努めてまいりましたが、最終消費地である欧州や北米での市況が悪化し、在庫調整や生産調整が長引いたため、苦戦を強いられました。

この結果、原料分野は売上高10,579百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い付加価値のある加工を施した編地に人気集中しましたが、一般的な編地に対する需要は、さらに少なくなりました。また例年では6月から9月にかけてスペースが満杯となり対応に苦慮する、起毛やスエード加工などのボリューム感を持たせる加工を施した編地は、盛り上がることなく終了しました。織物につきましては、好調だった輸出向け合繊織物に、原料や織機および加工のスペースを奪われ、生産に苦労が続いていましたが、中国で経済成長率の鈍化が顕著となり、輸出に陰りが見えはじめたことでスペースに余裕が出る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をし、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高7,227百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調にくわえ、特に夏場と秋場はめりはりのついた寒暖差のある気候の影響もあり、一部で動きが見られるようになりました。特に子供服やレディス関係を扱う先に底打ち感が感じられ、また一部の通販に復調の兆しや、ブランドを扱う商売に活況が見られました。しかしながらメンズ物は、スーツ関連でクールビズが浸透し、大幅に需要が減少しました。また、円安が慢性化するなか、海外生産国の人件費高騰などの要因で輸入原価は高止まりしており、利益率の改善に至らず、苦戦を強いられる状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、オリジナル商材を開発するなど競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高36,326百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高188百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加し、47,306百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、14,754百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加し、23,247百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、8,092百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、30,721百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,172百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(平成27年5月14日に発表しました連結業績予想)から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,229	2,609,739
受取手形及び売掛金	29,436,115	30,611,836
電子記録債権	3,503,752	3,453,459
有価証券	93,478	10,000
たな卸資産	7,055,402	8,451,446
繰延税金資産	605,012	763,898
その他	1,601,073	1,560,939
貸倒引当金	△146,201	△154,955
流動資産合計	45,022,861	47,306,366
固定資産		
有形固定資産	4,371,811	4,273,945
無形固定資産		
のれん	1,152,851	1,024,756
その他	31,930	27,755
無形固定資産合計	1,184,782	1,052,512
投資その他の資産		
投資有価証券	6,844,377	7,115,516
その他	3,168,548	3,295,653
貸倒引当金	△913,282	△982,744
投資その他の資産合計	9,099,644	9,428,424
固定資産合計	14,656,237	14,754,882
資産合計	59,679,099	62,061,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,461,469	12,820,394
電子記録債務	751,151	800,669
短期借入金	3,601,930	4,626,395
未払法人税等	670,440	628,807
引当金	712,541	467,048
その他	4,401,848	3,904,470
流動負債合計	21,599,381	23,247,786
固定負債		
長期借入金	4,347,870	4,754,296
繰延税金負債	1,021,210	970,138
引当金	66,341	66,444
退職給付に係る負債	933,601	949,232
その他	1,391,529	1,352,164
固定負債合計	7,760,552	8,092,275
負債合計	29,359,934	31,340,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	27,179,565	27,971,800
自己株式	△1,629,445	△1,629,576
株主資本合計	27,443,308	28,235,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425,889	2,298,044
繰延ヘッジ損益	283,304	△15,356
為替換算調整勘定	31,607	36,029
退職給付に係る調整累計額	130,459	162,441
その他の包括利益累計額合計	2,871,261	2,481,159
非支配株主持分	4,595	4,614
純資産合計	30,319,165	30,721,187
負債純資産合計	59,679,099	62,061,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,270,732	56,357,845
売上原価	48,497,776	49,531,392
売上総利益	6,772,955	6,826,452
販売費及び一般管理費	5,202,486	5,389,380
営業利益	1,570,468	1,437,071
営業外収益		
受取利息	7,336	8,861
受取配当金	82,239	84,365
持分法による投資利益	80,637	36,769
為替差益	1,050	60,193
その他	55,414	48,401
営業外収益合計	226,678	238,592
営業外費用		
支払利息	23,842	25,254
売上割引	13,448	11,372
貸倒引当金繰入額	23,535	61,820
その他	3,906	18,321
営業外費用合計	64,733	116,768
経常利益	1,732,413	1,558,894
特別利益		
投資有価証券売却益	-	205,010
関係会社清算益	-	23,705
特別利益合計	-	228,715
特別損失		
出資金評価損	22,266	-
特別損失合計	22,266	-
税金等調整前四半期純利益	1,710,147	1,787,610
法人税等	603,009	614,885
四半期純利益	1,107,137	1,172,725
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107,217	1,172,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,107,137	1,172,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,716	△127,852
繰延ヘッジ損益	215,340	△298,661
為替換算調整勘定	△10,037	4,422
退職給付に係る調整額	44,149	31,982
その他の包括利益合計	513,169	△390,109
四半期包括利益	1,620,306	782,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,387	782,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,710,147	1,787,610
減価償却費	124,801	113,736
のれん償却額	-	128,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	830	78,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,262	△33,626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,000	△84,300
返品調整引当金の増減額(△は減少)	15,005	△127,566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,307	57,221
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△80,355	△109,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,353	102
受取利息及び受取配当金	△89,576	△93,227
持分法による投資損益(△は益)	△80,637	△36,769
支払利息	23,842	25,254
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△205,010
出資金評価損	22,266	961
関係会社清算損益(△は益)	-	△23,705
売上債権の増減額(△は増加)	△3,882,264	△1,103,962
固定化債権の増減額(△は増加)	△43,271	△8,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,354,546	△1,396,044
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328,190	1,408,441
未払金の増減額(△は減少)	611,022	△627,371
その他	149,216	111,098
小計	△1,609,637	△139,428
利息及び配当金の受取額	89,646	93,640
利息の支払額	△24,000	△25,468
法人税等の支払額	△568,561	△673,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,112,552	△744,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,159	△321,838
定期預金の払戻による収入	158,000	314,497
有形固定資産の取得による支出	△50,797	△12,907
有価証券の償還による収入	-	83,483
投資有価証券の取得による支出	△5,415	△405,598
投資有価証券の売却による収入	-	308,266
関係会社株式の取得による支出	-	△77,400
関係会社株式の売却による収入	22,204	-
関係会社の清算による収入	-	43,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,360,256	-
貸付けによる支出	△273,871	△985,491
貸付金の回収による収入	58,127	463,608
その他	9,426	6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,742	△582,833

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,073,087	1,024,464
長期借入れによる収入	-	425,704
長期借入金の返済による支出	-	△19,278
自己株式の取得による支出	△41	△130
配当金の支払額	△376,449	△376,543
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,696,571	1,054,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,756	1,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880,480	△271,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,403	2,135,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,923	1,863,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。